

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本田 和博 (TEL) 089 (927) 2222
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	46,856	9.8	1,052	59.3	1,144	36.7	354	72.5
2023年12月期	42,681	8.1	660	△20.1	837	△28.6	205	△64.3

(注) 包括利益 2024年12月期 361百万円 (0.4%) 2023年12月期 360百万円 (△62.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	26.63	—	3.7	3.2	2.2
2023年12月期	15.43	—	2.2	2.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △4百万円 2023年12月期 △7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	36,852	9,459	25.7	714.20
2023年12月期	34,071	9,524	28.0	714.98

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,458百万円 2023年12月期 9,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,197	△2,042	157	7,998
2023年12月期	1,335	△2,443	574	6,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	410	194.5	4.2
2024年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	328	90.1	3.4
2025年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		49.1	

(注) 2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

2023年12月期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	47,800	2.0	1,100	4.5	1,150	0.5	650	83.6	48.87

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年12月期	13,672,100株	2023年12月期	13,672,100株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	428,698株	2023年12月期	351,898株
② 期末自己株式数	2024年12月期	13,299,960株	2023年12月期	13,311,495株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	32,187	6.6	9	—	501	12.2	320	2.2
2023年12月期	30,181	0.5	△155	—	447	△64.0	313	△65.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	24.08		—					
2023年12月期	23.55		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	27,734	9,164	33.0	692.01
2023年12月期	25,532	9,266	36.3	695.67

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,164百万円 2023年12月期 9,266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、下記日程にて決算説明会をハイブリッド形式(リアル会場+ライブ配信)にて開催する予定です。その模様及び説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

アナリスト・機関投資家向け：2025年3月11日(火)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	426億81百万円	468億56百万円	+41億75百万円	+9.8%
営業利益	6億60百万円	10億52百万円	+3億91百万円	+59.3%
経常利益	8億37百万円	11億44百万円	+3億7百万円	+36.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2億5百万円	3億54百万円	+1億48百万円	+72.5%

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、長期化する国際情勢の不透明感がエネルギー資源の供給・価格変動リスクの高まりなどにも影響し、継続的に物価は上昇しております。また、日本国内におきましては公共・民間の投資は堅調に推移しているものの、2023年度の新築住宅着工戸数は前年から減少している状況などに鑑みると、高止まりする建設関連コストによる投資意欲の低下が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

しかしながら、世界的に見ても水資源の保全や脱炭素社会実現に向けた取り組みへの意識は高まっており、「環境を守る。未来を変える。」という当社グループの企業使命を果たすことが企業価値の向上のみならず、世界の環境課題解決につながることを改めて認識しております。

このような状況のもと、現中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において定めた以下の成長戦略を着実に推進することで引き続き企業価値の向上を図ってまいりました。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商圏の拡大、新規取り扱い商材の発掘、仕入コスト削減施策の取組等による安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

なお、2025年度を最終年度とする現中期経営計画において目標としていた売上高450億円は1年前倒しで達成いたしましたが、原価等のコストにつきましては計画の策定段階における前提と現在の状況が大きく乖離していることに鑑みて、2025年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

概要は添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。新中期経営計画の詳細につきましては2025年3月中旬に公表いたします。

当連結会計年度における売上高は468億56百万円(前年同期比9.8%増)及び売上総利益は102億20百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は91億68百万円であり、前年同期比11.7%増となりました。その主な増加要因及びそれらによって期待される効果等は次のとおりであります。

なお、国内外の経営環境が引き続き不透明な状況にあるなか、当連結会計年度の売上・利益ともに前年・当初計画を大きく上回る結果となりました。こうした高水準の業績を達成できたのは、従業員が一丸となって成長戦略に取り組んだ成果であると認識しております。そこで、従業員への成果還元とモチベーション向上を図るために通常の達成率で使用している支給月数を越えた月数での支給を行うことを決定いたしました。

長期的に企業価値を高めるためには人的資本への投資が不可欠であると考えており、教育研修等を含め今後も継続的に強化してまいります。

主な増加要因	期待される効果	期待される業績への貢献
人的資本への投資 ーベースアップの実施(*1) ー賞与支給月数の上乗せ	・従業員の定着 ・エンゲージメント向上	・従業員の生産性向上
海外事業への投資 ーインド現地スタッフの増員(営業・製造) ーバングラデシュ法人の設立 ーSNSマーケティングの実施	・営業活動の更なる強化、エリア拡大 ・製造品質の向上 ・生産能力向上による安定した製品の供給	・受注案件の拡大 ・海外輸送コストの削減による利益率向上
M&Aによる成長分野への投資(*2)	・主要事業の事業力強化 ・対応可能なエリアやサービス増加	・グループの収益性向上
広告宣伝費 ー家庭用飲料水事業における新製品発売時の広告宣伝費用 ーコーポレートサイトの各種リニューアルなどのPR関連費用	・認知度向上による営業活動・採用活動強化 ・中途採用活動、コーポレートブランディング強化	・従来、代理店販売を行っていた製品に加えて新たにメーカーと共同開発した製品の販売拡大による競争力強化 ・人的資本経営の強化 ・ステークホルダーからの信頼獲得、他社との差別化

*1 2023年4月より定期昇給と合計して平均約5%の上昇率にて実施

*2 下記2社を前第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めています。
株式会社メディア：再生可能エネルギー関連事業(太陽光発電事業)の強化
株式会社アドシステム：住宅機器関連事業(空調設備工事)の強化

これらの結果、営業利益は10億52百万円(前年同期比59.3%増)となり、経常利益は11億44百万円(前年同期比36.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億54百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

- ② セグメントごとの経営成績
セグメント別の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	210億10百万円	236億87百万円	+26億77百万円	+12.7%
セグメント利益(営業利益)	14億24百万円	20億33百万円	+6億8百万円	+42.7%

本事業セグメントでは、家庭から排出される生活排水を浄化して河川等に放流する「浄化槽」や産業排水を浄化するための「排水処理システム」の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを幅広く手掛ける総合水処理メーカーとして、様々な情報を製品開発にフィードバックすることができる循環型のサービス体制を構築して展開しております。

上記の下水事業だけでなく、排水を再利用する中水事業や地下水を汲み上げて飲料化する上水事業にも取り組んでおります。

- ・生活排水処理(浄化槽)・産業排水処理(排水処理システム)

a 国内

(イ)施工・販売

仕入価格や外注費の上昇に係る価格転嫁についての取り組みが進むとともに、産業排水処理を中心とした大型工事の進捗状況などによって前年同期と比較すると売上高・セグメント利益ともに大きく増加しております。

(ロ)メンテナンス

当社グループの中期経営計画にて定める成長戦略に基づき、ストックビジネスとしてメンテナンス売上の拡大による強固な企業基盤作りを進めております。契約件数を増やすとともに、既存のメンテナンス契約先との価格交渉も進めており、随時原価の上昇部分の転嫁を行っている状況であります。また、長期的な修繕計画の提案についても積極的に実施しており、メンテナンスに関連する売上も増加しております。

b 海外

(イ)販売等の状況

グループ全体の海外売上高は前年同期と比較して大きく増加しており、国別の状況は以下のとおりです。

国	状況
中国	<p>中国経済の先行きが不透明な現状において、昨年に引き続き日系企業の中国での設備投資需要は減少しております。</p> <p>当社グループの中国における取引先は日系企業が中心であることから、売上高は前年同期と比較して減少しております。</p> <p>なお、昨今の中国における外部環境の変化に対応するために、事業構造改革を実施いたしました。当該施策に係る費用として経済補償金（退職金に相当）を特別損失「事業構造改善費用」にて計上しております。</p>
インドネシア	<p>大型案件の完成により、売上高は大きく増加いたしました。当該受注につきましては2016年にインドネシア国内において納入した浄化槽について機器の改修及びびりフレッシュ工事をを行ったものであります。</p>
インド	<p>大型の政府案件の受注・出荷が進んでおり、売上は増加しております。</p> <p>製造面におきまして、工場の管理責任者及び品質管理関係の責任者を現地にて採用いたしました。現地のFRP製造大手メーカーでの経験もあり、当社日本人スタッフとの連携のもとで工場運営・品質管理の改善が進んでおります。今後も計画的に製造することによって機会損失を防ぐとともに製品品質の向上によって信頼性を高め、さらなる案件獲得に向けて推進してまいります。</p>
スリランカ	<p>2022年に稼働を開始しました家庭用の小型浄化槽の出荷は現在も想定通り推移するとともに、中・大型浄化槽におきましても大型かつ高利益率の案件の計上により、売上・利益ともに増加しております。</p> <p>また、財政破綻による経済活動の停滞は解消しており、政府・民間ともに設備投資需要が戻ってきております。大手ディベロッパーとの取引が開始するなど今後に向けての新たな開拓も進んでおります。</p>
バングラデシュ	<p>当連結会計年度に設立をしており、現地法人での売上計上に向けた各種取り組みを実施中であります。</p>

(ロ)メンテナンス

堅調に推移しております。浄化槽の性能を維持するためにメンテナンスは必須であり、メンテナンス売上の拡大は当社グループの企業基盤強化だけでなく水環境を改善するためにも重要であると認識しておりますので、環境意識の醸成や規制づくりへの働きかけも含めて推進してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約※に係る新規契約は増加しております。

また、近年ではエスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上高は増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しており、新規契約によって増加しております。

地下水飲料化装置の導入は、公共の上水道料金と比較してコストメリットがあるだけでなく、災害などで上水道が寸断された際のライフラインとしての活躍も期待されていることから、近年は各自治体からもBCP対策としての有用性に興味を示していただいております。

なお、当連結会計年度からはプロジェクトチームを組成し、排水処理システムとのセットでの提案を進めております。水処理の窓口を一本化出来ることによって顧客への新たな付加価値を生み出すことに繋がっております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合には償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

(住宅機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	183億2百万円	198億44百万円	+15億42百万円	+8.4%
セグメント利益(営業利益)	2億78百万円	4億51百万円	+1億73百万円	+62.5%

本事業セグメントでは、当社の祖業でもある卸売事業としてゼネコンやハウスメーカー、ホームセンター等へのキッチン・ユニットバス・トイレ等を中心とした住宅設備・建築資材の販売をおこなっております。

また、施工を伴う事業も行っており、タイルなどの外壁工事や農業温室を取り扱うとともに、近年ではM&Aによって空調設備、冷凍冷蔵設備なども事業展開を始めており、そのシナジーが大きく出ております。

なお、当連結会計年度より従来は商材の販売のみであった「木構造事業※」における新たな取組として、メーカーとして地域産材利活用方法の提案・構造設計・部材製造・販売・建て方支援などの幅広い業務を請負う形での展開を開始いたしました。

※木構造事業：鉄骨造、RC造に対し、柱や梁などメインフレーム（構造体）が木材できているものを木造あるいは木構造と呼び、中大規模施設などさまざまな非住宅の建築物に対し、耐震・耐火に優れた木構造を提案する事業です。従来は鉄骨・RC造で建てられていた建物に地域の木材を利用することができ、地場産材の活用事例としても注目されています。また、サステナビリティの面では、樹木が吸収した二酸化炭素を固定化することができ、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

- ・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の卸販売

2024年度の新設住宅着工戸数は前年比で3.4%減となりましたが、このうち注文住宅は2.8%の減少となり、10年前と比較すると累計で23.5%減という状況であります。一方、マンションなどの賃貸物件は10年前と比べて5.6%の減少で、全体としては下降傾向にあるものの、前年比では0.5%減にとどまり、比較的堅調に推移しています。

こうした状況により、当社では大阪や広島などマンションの新築物件の取り扱いが多い地域と、戸建てを中心に取り扱っている地域とで販売状況に大きな差が生じました。その結果、当連結会計年度における建設関連業者等への住宅設備・建築資材の卸売は、前年同期比で微増という結果となりました。

なお、仕入価格の上昇部分の販売価格への転嫁につきましては概ね進んでいる状況ではありますが、今後の課題として当社の人件費のベースアップ等による上昇や今後見込まれる配送費の増加部分の転嫁については引き続き解決すべきものであると認識しております。

- ・ホームセンター向けリテール商材の販売

天候不順による来店者数の減少や住設商材に対する購買意欲の低下、家電量販店によるリフォーム事業の拡大などの影響によって当社グループが卸販売している商材の競争は激化しております。

そのため、ホームセンター向けのリテール商材の販売につきましては前年同期と比較して減少しております。

- ・住機部門工事(外壁・農業温室・冷凍冷蔵設備工事・空調設備工事・木構造等)

前第1四半期連結会計期間末より新たに空調設備工事を行う子会社を連結の範囲に含めていることに加え、マンション(外壁工事)や農業温室の設備投資需要回復によって大型案件の受注獲得ができており、大きく増加しております。なお、従来は建設関連業者等向け住宅設備・建築資材等の卸販売にて集計しておりました木構造事業の売上高を当期より本カテゴリにて集計しております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	27億46百万円	27億8百万円	△37百万円	△1.4%
セグメント利益(営業利益)	2億59百万円	1億23百万円	△1億35百万円	△52.3%

本事業セグメントでは、太陽光発電事業、小形風力発電事業、バイオディーゼル燃料(BDF)事業、水熱処理※事業を行っております。日本では2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、エネルギー政策の大幅な転換が始まりました。当社グループでは2002年にBDF事業に参入して以降、様々な社会ニーズに対応するために活用いただける選択肢を増やしており、電力需要家の皆様に最適なエネルギーミックスをお選びいただけるような総合的なサービスを展開しております。

※水熱処理：高温高圧状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

・太陽光発電事業

前第1四半期連結会計期間末より新たに子会社を連結の範囲に含めていることに加え、FIT※による売電を行っているサイトは188件(前年同期と同数)、PPA※による売電を行っているサイトは32件(前年同期比16件増)という状況であり、一部地域においてFITの出力制御が行われておりますが、太陽光発電事業における売電売上高(FITによる売上高およびPPAによる売上高の合計)につきましては増加しております。しかしながら、前連結会計年度には大型かつ高利益率案件の完成があった影響もあり、当連結会計年度の太陽光発電事業全体の売上については微減という状況でありました。

なお、今後の新たな取り組みとしてグリーンデータセンターの運営事業の開始に向けて推進しております。ビッグデータ分析や画像処理で必要となる計算能力(以下、「計算力」)は、今後急激な成長が期待されている分野で、世界中から投資が行われています。この計算力には大きな電力を必要とすることから、そこに当社のグリーンエネルギーを電力供給することで持続可能なデータセンターの構築を目指すものです。

※FIT：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

※PPA：当社グループが自己資金で太陽光発電所を開設し、再生可能エネルギー源の電気を購入したい電力需要家との間で電力購入契約を結び、発電した電気を供給する仕組みです。

・小形風力発電事業

前年同期におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上していたことから、売上高は減少しております。現在、実証事業は終了しておりますが市場での販売開始に向けた検証を進めている状況です。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について、現在31サイトが稼働しており、引き続き2025年までに総数70サイトの稼働の計画に向けてサイト建設は進んでおり、計画の達成に向けて引き続き推進してまいります。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油※」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は堅調に推移しております。

関東地方でのBDF販売を拡大するため、茨城県に精製プラントを建設いたしました。本格稼働に向けた準備を進めておりますが、部品の納期遅延などの影響により、計画から大幅に遅れております。

なお、当該プラントではまだ使用済み天ぷら油からのBDF精製を開始できていないものの、これまでに当社の精製プラントを納入したお客様と連携し、B5軽油の製造を行うことで、関東地方における販売を開始いたしました。愛媛県で培った知見をもとに、今後は近隣の自治体などとも連携しながら取り組みを展開してまいります。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・0iL」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・0iLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では新技術確立に向けた研究開発を中心に行っており、売上への寄与は僅少であります。

(その他の事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6億22百万円	6億16百万円	△6百万円	△1.1%
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	38百万円	△29百万円	△68百万円	－%

本事業セグメントでは、「水」に特化した住環境サービスとしてご家庭に安心かつ安全な飲料水を提供する家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を展開しております。

- ・家庭用飲料水事業

廃プラスチックの問題等に鑑みてボトル型ウォーターサーバーから全自動型ウォーターサーバーへの転換を進めております。そのため、ボトル型ウォーターサーバーの契約数は減少しておりますが、サブスクモデルである全自動型ウォーターサーバーの契約者数は増加しております。なお、当事業におけるセグメント利益につきましては、新製品※の取扱を始めたことによる初期費用等の影響によって減少しております。

※新製品：全自動型ウォーターサーバーのレンタル事業におきましては他社製品のみを取り扱っていましたが、利用者の皆さまからの声を製品の改善や新モデルへの反映に漏れなくスピード感をもって進めることを目的として、当社が企画し、宅配水事業などを営む株式会社ナックとともに開発した「アクシスウォーター」の取り扱いを開始いたしました。第3四半期連結会計期間からの販売開始であることから業績への影響は軽微ではありますが、将来的には関西・関東エリアへの拡大も視野に入れて活動してまいります。

- ・ベンチャーキャピタル事業

当社グループの事業テーマとの親和性があり新しい価値を創造する可能性のある企業や「地域」「若者」をサポートする企業への投資・投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。

前第2四半期連結会計期間に株式会社Daiki Axis Venture Partnersを設立以降、1号ファンド(DAVPベンチャー1号投資事業有限責任組合)を組成し、当連結会計年度末日現在では12社への投資を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動資産	188億71百万円	205億9百万円	+16億37百万円	+8.7%
固定資産	151億99百万円	163億42百万円	+11億43百万円	+7.5%
資産合計	340億71百万円	368億52百万円	+27億81百万円	+8.2%

主に大型工事の進捗等により、前連結会計年度と比較して流動資産が増加しております。

また、再生可能エネルギー関連事業への設備投資（茨城県のバイオディーゼル燃料精製プラント・グリーンデータセンター）及び前連結会計年度より開始したベンチャーキャピタル事業への積極的なスタートアップ投資を行っていることから、前連結会計年度と比較して固定資産が増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動負債	169億45百万円	207億42百万円	+37億97百万円	+22.4%
固定負債	76億1百万円	66億49百万円	△9億51百万円	△12.5%
純資産	95億24百万円	94億59百万円	△64百万円	△0.7%
負債・純資産合計	340億71百万円	368億52百万円	+27億81百万円	+8.2%

再生可能エネルギー関連事業への設備投資（茨城県のバイオディーゼル燃料精製プラント・グリーンデータセンター）を短期借入で調達したことや、通常の支給月数を超える月数での賞与支給を決定したため、前連結会計年度と比較して流動負債が増加しております。

また、昨年2社のM&A及び再生可能エネルギー関連事業への設備投資を実施するにあたって調達した長期借入金の返済により、前連結会計年度と比較して固定負債が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	66億70百万円	79億98百万円	+13億27百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13億35百万円	31億97百万円	+18億62百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24億43百万円	△20億42百万円	+4億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	5億74百万円	1億57百万円	△4億16百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	主に、税金等調整前四半期純利益10億94百万円、減価償却費7億75百万円、のれん償却費3億12百万円、減損損失82百万円、売上債権及び契約資産の増加額6億33百万円、仕入債務の増加額7億66百万円、賞与引当金の増加額2億61百万円及び法人税等の支払額3億32百万円によるものであります。
投資活動による キャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出12億36百万円、投資有価証券の取得による支出5億55百万円、出資金の払込による支出2億14百万円及び定期預金の払戻による収入2億26百万円によるものであります。
財務活動による キャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額19億92百万円、長期借入れによる収入38百万円、長期借入金の返済による支出9億39百万円、社債の償還による支出4億30百万円及び配当金の支払3億69百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済及び日本経済は、国際情勢の不安定化やエネルギー・原材料価格の高騰が続くと予想されます。また、少子高齢化の進行に伴う国内市場の縮小、新築住宅着工数の減少、大規模災害の増加など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が想定されます。一方で、環境保護や持続可能な開発への意識が国際的に高まり、新興国市場の需要も急速に拡大しております。

このような環境の中、2024年1月より大亀裕貴が代表取締役社長に就任し、新経営体制がスタートしてまいりましたが、それに伴い今般、新たな成長戦略として中期経営計画「PROTECT×CHANGE 2025-2027（以下「新中計」）」を策定いたしました。

従来の中期経営計画は2025年度を最終年度としていましたが、売上目標を2024年度に1年前倒しで達成したことを受け、新中計を2025年度から新体制のもとで運用することといたしました。

新中計では、従来からの企業精神「PROTECT×CHANGE」（守るべきものは守り、変えるべきものは変える）を基盤としつつ、資本効率の向上を重視し、ROIC（投下資本利益率）を経営の重要指標としてまいります。限られた経営資源を最適に配分し、収益力と資本効率の両立を図ることで、変化に柔軟に対応しながら以下の重点施策を推進していきます。

①国内事業の安定的な利益成長

- a 環境機器関連事業ではストックビジネス化（保守メンテナンスの拡大）を推進し、安定した利益成長を図ります。
- b 住宅機器関連事業では、既存顧客ネットワークを活用し、取引の深化と利益率の拡大を目指します。

②海外事業の成長エンジン化

- a インド、インドネシア、スリランカ、バングラデシュを中心に、市場開拓と生産基盤を強化します。
- b 現地パートナーとの協業や代理店ネットワークを活用し、さらなる市場浸透を図ります。
- c 政府との連携を通じて現地規制の整備を推進し、当社製品の普及を促進します。

③再生可能エネルギー事業の拡大

- a 太陽光（PPAモデル）、小形風力、BDF（バイオディーゼル燃料）など、持続可能なエネルギーソリューションを提供します。
- b GDC（グリーンデータセンター）事業の拡大を通じて新たな収益基盤を構築します。

当社は、持続的な成長と社会的責任の両立を図り、株主やお客様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であり続けることを目指してまいります。

また、グローバルな視点で社会課題の解決に取り組み、事業を通じて国際社会への貢献を果たすとともに、企業価値のさらなる向上と持続可能な社会の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

新中計における主な財務数値目標は以下のとおりです。

	2024年度（実績）	2027年度（目標）
売上高	468億56百万円	530億円
営業利益	10億52百万円	14億50百万円
経常利益	11億44百万円	15億50百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3億54百万円	11億円
ROE（親会社株主帰属持分当期純利益率）	3.7%	9.7%

*1 新中計の詳細については、2025年3月11日に公表を予定しております。

*2 2027年度(目標)にはM&Aを含んでおりません。

また、2025年12月期の連結業績予想については以下のとおりです。

	2025年度（予想）	2024年度比
売上高	478億円	+2.0%
営業利益	11億円	+4.5%
経常利益	11億50百万円	+0.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6億50百万円	+83.6%
ROE（親会社株主帰属持分当期純利益率）	6.8%	+3.1%

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

次期の配当につきましては、普通配当金は中間・期末ともに当連結会計年度と同様にそれぞれ1株当たり12円といたし、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945	8,213
受取手形及び売掛金	6,248	6,830
完成工事未収入金及び契約資産	3,424	3,473
商品及び製品	870	573
仕掛品	44	35
未成工事支出金	195	337
原材料及び貯蔵品	393	409
仕掛販売用不動産	184	122
その他	838	747
貸倒引当金	△274	△232
流動資産合計	18,871	20,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,831	1,910
機械装置及び運搬具（純額）	5,736	5,673
土地	2,652	2,715
建設仮勘定	1,043	1,337
その他（純額）	95	188
有形固定資産合計	11,359	11,824
無形固定資産		
のれん	1,457	1,109
その他	105	72
無形固定資産合計	1,562	1,181
投資その他の資産		
投資有価証券	776	1,347
繰延税金資産	450	554
その他	1,274	1,687
貸倒引当金	△223	△252
投資その他の資産合計	2,277	3,336
固定資産合計	15,199	16,342
資産合計	34,071	36,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,659	2,653
工事未払金	1,952	2,727
短期借入金	8,265	10,258
1年内返済予定の長期借入金	1,018	743
1年内償還予定の社債	430	430
未払法人税等	218	693
契約負債	613	655
賞与引当金	345	605
役員賞与引当金	33	192
完成工事補償引当金	29	26
製品保証引当金	5	7
工事損失引当金	30	12
その他	1,342	1,737
流動負債合計	16,945	20,742
固定負債		
社債	2,395	1,965
長期借入金	3,955	3,328
繰延税金負債	31	39
株式給付引当金	148	143
資産除去債務	456	477
その他	614	696
固定負債合計	7,601	6,649
負債合計	24,547	27,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金	2,295	2,295
利益剰余金	4,445	4,430
自己株式	△273	△331
株主資本合計	9,023	8,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	68
為替換算調整勘定	440	439
その他の包括利益累計額合計	500	508
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,524	9,459
負債純資産合計	34,071	36,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	42,681	46,856
売上原価	33,815	36,636
売上総利益	8,866	10,220
販売費及び一般管理費	8,206	9,168
営業利益	660	1,052
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	12	7
仕入割引	145	134
その他	121	107
営業外収益合計	309	285
営業外費用		
支払利息	46	69
社債利息	9	11
持分法による投資損失	7	4
為替差損	-	47
その他	69	60
営業外費用合計	132	193
経常利益	837	1,144
特別利益		
固定資産売却益	3	37
受取保険金	92	57
求償金受入	※1 179	-
その他	8	5
特別利益合計	283	101
特別損失		
固定資産売却損	13	1
固定資産除却損	27	3
減損損失	195	82
製品不具合対応費用	※1 198	-
事業構造改善費用	-	※2 43
その他	33	20
特別損失合計	468	151
税金等調整前当期純利益	652	1,094
法人税、住民税及び事業税	447	845
法人税等調整額	△0	△105
法人税等合計	447	740
当期純利益	205	354
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	205	354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	205	354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	8
為替換算調整勘定	121	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	155	7
包括利益	360	361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360	361
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,556	2,295	4,608	△286	9,173
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
連結範囲の変動			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△163	12	△150
当期末残高	2,556	2,295	4,445	△273	9,023

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	318	345	1	1	9,522
当期変動額						
剰余金の配当						△369
連結範囲の変動						0
親会社株主に帰属する当期純利益						205
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	122	155	△1	△0	152
当期変動額合計	32	122	155	△1	△0	1
当期末残高	59	440	500	-	0	9,524

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,556	2,295	4,445	△273	9,023
当期変動額					
剰余金の配当			△369		△369
親会社株主に帰属する当期純利益			354		354
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△15	△57	△72
当期末残高	2,556	2,295	4,430	△331	8,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	440	500	0	9,524
当期変動額					
剰余金の配当					△369
親会社株主に帰属する当期純利益					354
自己株式の取得					△62
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△0	7	0	8
当期変動額合計	8	△0	7	0	△64
当期末残高	68	439	508	0	9,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652	1,094
減価償却費	764	775
のれん償却額	274	312
減損損失	195	82
製品不具合対応費用	198	-
求償金受入	△179	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	158
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△17
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
受取利息及び受取配当金	△42	△44
支払利息	56	81
持分法による投資損益 (△は益)	7	4
固定資産売却損益 (△は益)	9	△36
固定資産除却損	27	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△2
受取保険金	△92	△57
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	383	△633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	212
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	766
契約負債の増減額 (△は減少)	△165	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	215
その他	140	301
小計	1,929	3,500
利息及び配当金の受取額	34	52
利息の支払額	△57	△80
保険金の受取額	92	57
製品不具合対応に係る支払額	△198	-
求償金の受取額	179	-
法人税等の支払額	△644	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335	3,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△1,236
有形固定資産の売却による収入	23	40
投資有価証券の取得による支出	△486	△555
投資有価証券の売却による収入	140	5
出資金の払込による支出	-	△214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△615	-
定期預金の預入による支出	△106	△157
定期預金の払戻による収入	43	226
その他	△85	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	547	1,992
長期借入れによる収入	1,582	38
長期借入金の返済による支出	△662	△939
社債の償還による支出	△425	△430
自己株式の取得による支出	-	△62
配当金の支払額	△369	△369
リース債務の返済による支出	△97	△70
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	574	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	6,670
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,670	7,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 製品不具合対応費用及び求償金受入

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社が出荷した一部の浄化槽について、建築基準法及び浄化槽法における認定仕様に適合しないことが判明しました。具体的には、「DCX型」浄化槽については有効容量が不足しており、また「DCW型」浄化槽については担体(充填剤)量が不足しております。

当該浄化槽は、当社が他社開発品を当社ブランドで製造・販売しているものであり、認定不適合への対応に係る費用を「製品不具合対応費用」として特別損失に計上しております。また、開発元法人に対し求償金を請求し、回収した金額を「求償金受入」として特別利益に計上しております。

※2 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社の連結子会社である大器環保工程(大連)有限公司の構造改革に伴い発生した経済補償金(退職金に相当するもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,010	18,302	2,746	42,058	622	42,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	10	27	126	0	126
計	21,097	18,312	2,774	42,185	623	42,808
セグメント利益	1,424	278	259	1,961	38	2,000
セグメント資産	12,605	7,479	9,383	29,468	492	29,961
その他の項目						
減価償却費	308	47	337	693	2	696
のれん償却額	38	160	75	274	—	274
減損損失	11	—	183	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591	581	2,629	3,801	0	3,802

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,687	19,844	2,708	46,240	616	46,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	47	5	110	0	110
計	23,745	19,891	2,714	46,351	616	46,967
セグメント利益 又は損失(△)	2,033	451	123	2,608	△29	2,578
セグメント資産	13,822	7,720	9,648	31,191	1,013	32,204
その他の項目						
減価償却費	318	43	346	708	6	714
のれん償却額	42	186	84	312	—	312
減損損失	22	14	46	82	—	82
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	321	8	1,027	1,357	14	1,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及びベンチャーキャピタル事業を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,185	46,351
「その他」の区分の売上高	623	616
セグメント間取引消去	△126	△110
連結財務諸表の売上高	42,681	46,856

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,961	2,608
「その他」の区分の利益又は損失(△)	38	△29
セグメント間取引消去	131	141
全社費用(注)	△1,470	△1,667
連結財務諸表の営業利益	660	1,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,468	31,191
「その他」の区分の資産	492	1,013
全社資産(注)	4,109	4,647
連結財務諸表の資産合計	34,071	36,852

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	693	708	2	6	68	60	764	775
のれん償却額	274	312	—	—	—	—	274	312
減損損失	195	82	—	—	—	—	195	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,801	1,357	0	14	23	12	3,825	1,384

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	714.98円	714.20円
1株当たり当期純利益	15.43円	26.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度351,700株、当連結会計年度428,500株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度360,407株、当連結会計年度371,942株であります。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく第2回新株予約権の取得及び消却を行い、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	205	354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	205	354
普通株式の期中平均株式数(株)	13,311,495	13,299,960

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、コーポレートベンチャーキャピタル(以下「CVC」)ファンドを設立することを決議し、同日組成いたしました。CVCファンドは当社の連結子会社に該当いたします。

1. 子会社の設立の目的

世界的に見ても水資源の保全や脱炭素社会実現に向けた取り組みへの意識は高まっており、「環境を守る。未来を変える。」という当社グループの企業使命を果たすことが企業価値の向上のみならず、世界の環境課題解決につながることを認識しており、当社グループの柱でもある再生可能エネルギー関連事業でも循環型社会の実現と安定収益確保の強化、ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘を成長戦略として推進してまいりました。

今後も変化する市場環境に迅速に対応しながら、国内外の成長機会を最大限に活かし、企業価値の向上を目指すために、ターゲットファンドを組成し株式会社Sustechへの投資をおこなうことといたしました。

同社は、2021年に創業し、革新的な分散型電力プラットフォームや脱炭素化支援プラットフォームなど、カーボンニュートラル化を実現する包括的なソリューションを提供しており、テクノロジーを活用したインパクトのあるグリーンビジネスの実現を目指しております。

同社への投資を通じてお互いの成長戦略を加速させるとともに、経済成長と環境保全を両立させるGX(グリーントランスフォーメーション)へ取り組み、当社グループのコア事業である再生可能エネルギー関連事業に係る製品開発や技術革新、市場展開において高いシナジー効果を図ってまいります。

2. CVCファンドの概要

(1) 名称	DAVPベンチャーTFforSUSTECH投資事業有限責任組合
(2) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律
(3) 組成目的	スタートアップ企業(株式会社Sustech)を対象とした投資
(4) 組成日	2025年1月24日
(5) ファンド総額	5億50百万円(予定)
(6) 運用期間	7年間(予定)
(7) 運用会社	株式会社Daiki Axis Venture Partners
(8) 出資者	株式会社ダイキアクシス(有限責任組合員) 株式会社YOUプランニング(有限責任組合員) 株式会社Daiki Axis Venture Partners(無限責任組合員)
(9) 出資関係	株式会社ダイキアクシス(99.80%) 株式会社YOUプランニング(0.18%) 株式会社Daiki Axis Venture Partners(0.02%)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615	3,096
受取手形	2,317	2,406
売掛金	2,958	2,920
完成工事未収入金及び契約資産	2,074	2,566
商品及び製品	477	387
仕掛品	3	5
未成工事支出金	116	182
原材料及び貯蔵品	252	295
その他	493	397
貸倒引当金	△217	△216
流動資産合計	11,092	12,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	558	543
機械装置及び運搬具	641	629
工具、器具及び備品	27	34
土地	1,001	1,001
リース資産	17	7
建設仮勘定	120	74
有形固定資産合計	2,367	2,290
無形固定資産		
ソフトウェア	45	43
リース資産	40	5
その他	3	11
無形固定資産合計	89	59
投資その他の資産		
投資有価証券	541	608
関係会社株式	9,678	10,284
関係会社出資金	449	912
関係会社長期貸付金	300	300
差入保証金	479	480
繰延税金資産	369	459
その他	370	497
貸倒引当金	△206	△201
投資その他の資産合計	11,982	13,342
固定資産合計	14,440	15,692
資産合計	25,532	27,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,284	2,253
工事未払金	1,073	1,818
短期借入金	6,500	7,750
1年内返済予定の長期借入金	495	320
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	523	633
未払法人税等	56	286
未払消費税等	44	190
契約負債	303	494
賞与引当金	260	413
役員賞与引当金	-	118
完成工事補償引当金	26	24
製品保証引当金	5	7
工事損失引当金	27	-
その他	300	300
流動負債合計	12,203	14,912
固定負債		
社債	1,575	1,275
長期借入金	1,633	1,513
株式給付引当金	148	143
資産除去債務	168	171
その他	537	553
固定負債合計	4,062	3,657
負債合計	16,266	18,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,556	2,556
資本剰余金		
資本準備金	2,339	2,339
資本剰余金合計	2,339	2,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	104	100
繰越利益剰余金	4,489	4,443
利益剰余金合計	4,593	4,544
自己株式	△273	△331
株主資本合計	9,214	9,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	56
評価・換算差額等合計	51	56
純資産合計	9,266	9,164
負債純資産合計	25,532	27,734

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	30,181	32,187
売上原価	24,727	26,051
売上総利益	5,454	6,136
販売費及び一般管理費	5,609	6,126
営業利益又は営業損失(△)	△155	9
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	355	284
仕入割引	141	130
受取手数料	137	139
受取賃貸料	26	26
その他	41	41
営業外収益合計	710	628
営業外費用		
支払利息	24	38
社債利息	7	9
投資事業組合運用損	-	31
為替差損	3	6
支払手数料	35	18
貸倒引当金繰入額	△5	△0
賃貸収入原価	16	16
その他	26	13
営業外費用合計	107	135
経常利益	447	501
特別利益		
求償金受入	179	-
その他	0	2
特別利益合計	179	2
特別損失		
固定資産除却損	25	2
減損損失	1	-
製品不具合対応費用	198	-
その他	0	0
特別損失合計	227	2
税引前当期純利益	400	502
法人税、住民税及び事業税	96	274
法人税等調整額	△9	△92
法人税等合計	86	182
当期純利益	313	320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,556	2,339	2,339	107	4,541	4,648
当期変動額						
剰余金の配当					△369	△369
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	-
当期純利益					313	313
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3	△52	△55
当期末残高	2,556	2,339	2,339	104	4,489	4,593

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計		
当期首残高	△286	9,257	30	30	1	9,290
当期変動額						
剰余金の配当		△369				△369
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		313				313
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21	21	△1	19
当期変動額合計	12	△42	21	21	△1	△23
当期末残高	△273	9,214	51	51	-	9,266

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,556	2,339	2,339	104	4,489	4,593
当期変動額						
剰余金の配当					△369	△369
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	-
当期純利益					320	320
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△3	△45	△48
当期末残高	2,556	2,339	2,339	100	4,443	4,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	△273	9,214	51	51	9,266
当期変動額					
剰余金の配当		△369			△369
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		320			320
自己株式の取得	△62	△62			△62
自己株式の処分	5	5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4	4	4
当期変動額合計	△57	△106	4	4	△101
当期末残高	△331	9,108	56	56	9,164